平成25年3月14日

各 位

会 社 名　明治機械株式会社
代表者名　代表取締役社長　　河野　猛
（コード番号　６３３４　東証第二部）
問合せ先　総務部長　　高工　弘
（TEL. 03－5295－3511）

（訂正）「平成24年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の一部訂正について

当社は、当社の連結子会社の不適切な会計処理に係る平成25年２月15日付適時開示「第三者委員会の調査結果受領に関するお知らせ」、ならびに平成25年3月11日付適時開示「社内調査委員会の調査報告書及び過年度の決算修正に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、過年度決算短信等の訂正作業を進めてまいりました。

この度、平成24年２月９日付「平成24年３月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の訂正作業が完了いたしましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線＿を付して表示しております。

以　上

（訂正前）

平成24年３月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名	明治機械株式会社		上場取引所　東
コード番号	6334　URL http://www.meiji-kikai.co.jp		
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）高橋 豊三郎	
問合せ先責任者（役職名）	総務部長	（氏名）高工 弘	（TEL）03(5295)3511
四半期報告書提出予定日	平成24年2月13日		
配当支払開始予定日	―		

四半期決算補足説明資料作成の有無 ：無
四半期決算説明会開催の有無 ：無

（百万円未満切捨て）

1．平成24年３月期第3四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第3四半期	6,479	△48.1	363	―	418	―	550	―
23年３月期第3四半期	12,481	△15.6	△73	―	△47	―	△823	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第3四半期	58.06	―
23年３月期第3四半期	△87.16	―

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期第3四半期	9,244	4,213	45.6	444.10
23年３月期	11,546	3,791	32.8	398.73

（参考）自己資本　24年３月期第3四半期　4,213百万円　23年３月期　3,783百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年３月期	―	0.00			
24年３月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 ： 無

3．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,709	△48.3	556	―	582	―	741	―	78.09

（注）当四半期における業績予想の修正有無 ： 無

4. その他

(1)当四半期連結累計期間中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) : 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更有

②①以外の会計方針の変更無

③会計上の見積りの変更無

④修正再表示無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	9,502,636株	23年3月期	9,502,636株
②期末自己株式数	24年3月期3Q	14,200株	23年3月期	14,122株
③期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	9,488,456株	23年3月期3Q	9,450,270株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

※会計方針変更による遡及処理(株式併合)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年8月1日付で株式併合(10株を1株)を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、以下の開示項目を算定又は記載しております。

・1.平成24年3月期第3四半期の連結業績(1)連結経営成績(累計)「1株当たり四半期純利益」

・1.平成24年3月期第3四半期の連結業績(2)連結財政状況「1株当たり純資産」

・4.その他(4)発行済株式数(普通株式)「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数(四半期累計)」

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動停滞から回復の兆しが見られた一方で、欧州金融危機を背景とする海外景気の下振れ、記録的な円高の長期化のほか、株安の進行、タイの洪水の影響などにより、国内景気の先行き不透明感は払拭されないままで推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、東日本大震災における被災地の飼料工場をはじめとする震災復興プラント工事が売上に寄与する一方で、各飼料会社は震災復興以外の他の設備投資を抑える傾向も見られました。

このような中、当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、ＣＳ（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、予算管理・原価管理の徹底、工場体制の改革による製造コスト低減や経費削減に取り組み、企業収益向上に努めてまいりました。当社では、中期経営計画に基づく「本業回帰」をコンセプトとし、経営改善諸施策の推進による経営基盤の強化を継続展開しており、これらの効果が会社業績の向上に着実に反映されてまいりました。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント２件や震災復興関連プラント工事の売上が寄与するかたちで、6,479百万円（前年同期比48.1%減）となりました。

また、損益面に関しましては、一部の連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益363百万円（前年同期　営業損失73百万円）、経常利益418百万円（前年同期　経常損失47百万円）、四半期純利益は、特別利益としてシンヨー株式会社の株式譲渡に伴う投資有価証券売却益の計上があり、550百万円（前年同期　四半期純損失823百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社がみなし売却日（平成22年９月30日）以降連結の範囲から除外されたため、当第３四半期連結累計期間には当該会社に係わる「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載は行っておりません。従いまして、「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載はなくなり、「不動産関連事業」につきましては、当社の状況を記載しております。また、平成23年12月20日付の全株式譲渡により、当第３四半期連結会計期間において、シンヨー株式会社は持分法適用の範囲から除外されております。

半導体製造装置関連事業につきましては、当社及び当社の連結子会社でありますラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を平成23年１月25日付で締結し、平成23年３月31日付で当該事業譲渡を実施いたしました。従いまして、「半導体製造装置関連事業」の記載はしておりません。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、昨年４月に18%、10月に２%の輸入小麦の政府売渡価格の引き上げがありましたことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、出荷量は増加傾向にありますが、消費者の低価格志向、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加などにより、厳しい事業環境下で推移した模様であります。

また、飼料業界は、主原料のとうもろこし相場が需要の逼迫と在庫水準が低いことから高値を維持し、各飼料会社は配合飼料価格を４月と７月に値上げを実施、一方で、９月以降は世界的景気後退懸念や飼料用小麦による代替と円高の影響などで値を下げており、10月に配合飼料価格の値下げを行いました。このような中、引き続き東日本大震災の影響などもあり、厳しい事業環境は継続している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、当社では、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事及び震災復興関連プラント工事などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械等を売上、これに連結子会社、株式会社東京製粉機製作所の売上などが加わり、売上高は6,438百万円（前年同期比6.3%減）となりました。損益面に関しましては、大型プラントや震災復興関連プラント工事の売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努め、営業利益は333百万円（前年同期比263.1%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高41百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益32百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は9,244百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,301百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,224百万円増加、貸倒引当金が330百万円減少したのに対し、受取手形及び売掛金が2,854百万円、仕掛品が140百万円、投資有価証券が729百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は5,030百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,723百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が739百万円、短期借入金が1,450百万円、長期借入金が236百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は4,213百万円となり、前連結会計年度末と比較して422百万円増加いたしました。これは主に、平成23年８月15日付、総会決議に基づく資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分において、資本金が1,233百万円、資本剰余金が2,349百万円減少、その他有価証券評価差額金が114百万円減少し、欠損填補及び四半期純利益により繰越利益剰余金が4,133百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の業績予想につきましては、平成23年11月４日に公表いたしました通期の連結及び個別の業績予想数値から変更はありません。

＜参考＞

通期業績予想数値（平成23年11月４日公表）　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	7,709	556	582	741
個別	6,257	435	475	397

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第１四半期会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

平成23年８月１日付で株式併合（10株を１株）を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、以下の開示項目を算定又は記載しております。

ⅰ　１．平成24年３月期第３四半期の連結業績　(1)連結経営成績（累計）　「１株当たり四半期純利益」

ⅱ　２．平成24年３月期第３四半期の連結業績　(2)連結財政状態　「１株当たり純資産」

ⅲ　３．平成24年３月期の連結業績予想　「１株当たり当期純利益」

ⅳ　４．その他　(4) 発行済株式数（普通株式）　「①期末発行済株式数（自己株式を含む）」「②期末自己株式数」「③期中平均株式数（四半期累計）」

〔追加情報〕

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当第３四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金負債の純額が26百万円、法人税等調整額（借方）が26百万円それぞれ減少しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4．四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,131	1,977,232
受取手形及び売掛金	5,258,652	2,404,475
商品及び製品	294,581	285,487
仕掛品	2,235,370	2,094,493
原材料及び貯蔵品	87,702	93,152
その他	197,674	181,767
貸倒引当金	△1,553,284	△1,183,490
流動資産合計	7,273,828	5,853,117
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	407,404	384,151
機械装置及び運搬具（純額）	276,293	248,328
土地	1,500,619	1,500,619
その他（純額）	97,293	60,327
有形固定資産合計	2,281,611	2,193,426
無形固定資産		
のれん	13,628	7,429
その他	59,581	52,082
無形固定資産合計	73,210	59,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,336	1,074,996
その他	132,197	122,418
貸倒引当金	△19,014	△58,678
投資その他の資産合計	1,917,520	1,138,736
固定資産合計	4,272,342	3,391,675
資産合計	11,546,171	9,244,792
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319,312	2,579,989
短期借入金	2,094,313	644,132
未払法人税等	19,458	475
前受金	500,971	408,359
賞与引当金	11,616	16,364
工事損失引当金	87	6,702
その他	253,143	143,049
流動負債合計	6,198,901	3,799,071
固定負債		
長期借入金	1,039,232	803,094

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
退職給付引当金	160,259	160,019
資産除去債務	23,637	19,698
その他	332,439	249,062
固定負債合計	1,555,568	1,231,874
負債合計	7,754,470	5,030,946
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	4,651,112
資本剰余金	2,349,424	－
利益剰余金	△4,437,336	△303,942
自己株式	△8,927	△8,941
株主資本合計	3,787,300	4,338,228
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,583	△63,183
為替換算調整勘定	△55,558	△61,198
その他の包括利益累計額合計	△3,975	△124,382
新株予約権	2,560	－
少数株主持分	5,815	－
純資産合計	3,791,700	4,213,846
負債純資産合計	11,546,171	9,244,792

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年12月31日）
売上高	12,481,522	6,479,904
売上原価	11,043,305	5,323,906
売上総利益	1,438,216	1,155,998
販売費及び一般管理費	1,512,070	792,898
営業利益又は営業損失（△）	△73,853	363,099
営業外収益		
受取利息	2,006	161
受取配当金	20,119	13,650
持分法による投資利益	87,652	77,460
その他	30,775	23,744
営業外収益合計	140,554	115,016
営業外費用		
支払利息	63,058	49,980
為替差損	27,245	838
株式交付費	5,200	－
その他	18,295	8,689
営業外費用合計	113,799	59,508
経常利益又は経常損失（△）	△47,099	418,608
特別利益		
固定資産売却益	－	234
投資有価証券売却益	93,918	122,937
貸倒引当金戻入額	26,231	－
受取保険金	12,000	－
特別利益合計	132,149	123,172
特別損失		
固定資産除却損	90	0
役員退職慰労金	32,136	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	－
事業譲渡損	764,179	－
特別損失合計	834,699	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△749,648	541,780
法人税、住民税及び事業税	69,299	26,881
法人税等調整額	△11,825	△31,901
法人税等合計	57,474	△5,019
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△807,123	546,799
少数株主利益又は少数株主損失（△）	16,574	△4,142
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△823,697	550,941

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△807,123	546,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,980	△113,860
為替換算調整勘定	△38,684	△3,966
持分法適用会社に対する持分相当額	1,208	△905
その他の包括利益合計	△34,496	△118,732
四半期包括利益	△841,619	428,067
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△856,290	430,535
少数株主に係る四半期包括利益	14,670	△2,468

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日　至平成22年12月31日）
1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額（千円）（注）1	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）2
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	6,874,817	55,304	4,898,665	237,518	415,215	12,481,522	－	12,481,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	857	53,850	－	－	54,707	△54,707	－
計	6,874,817	56,161	4,952,515	237,518	415,215	12,536,229	△54,707	12,481,522
セグメント利益又は損失（△）	91,787	39,213	94,201	11,312	△310,367	△73,852	△1	△73,853

（注）1．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益又は損失（△）と調整を行っております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
「半導体製造装置関連事業」セグメントにおいて、同事業の譲渡に伴い、のれんの減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の金額は、当第3四半期連結会計期間において269,880千円であり、事業譲渡損に含めております。

Ⅱ　当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日　至平成23年12月31日）
1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（千円）（注）1	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）2
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	6,438,719	41,184	6,479,904	－	6,479,904
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	900	900	△900	－
計	6,438,719	42,084	6,480,804	△900	6,479,904
セグメント利益	333,314	32,544	365,858	△2,758	363,099

（注）1．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3．シンヨー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い、当第3四半期連結累計期間には「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」は該当ありません。
4．前連結会計年度末に「半導体製造装置関連事業」を譲渡いたしました。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年６月29日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の承認決議に基づき、平成23年８月15日付で、第２四半期連結会計期間において、資本金を1,233,027千円減少しその他資本剰余金に振り替え、資本準備金を1,730,602千円の全額を減少しその他資本剰余金に振り替え、資本金及び資本準備金の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金3,582,451千円全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、これを欠損填補に充当いたしました。

これにより、第３四半期連結会計期間末において、資本金は4,651,112千円、資本準備金及びその他資本剰余金は０円となっております。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。

（訂正後）

平成24年３月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月9日

上場会社名	明治機械株式会社		上場取引所　東
コード番号	6334　URL http://www.meiji-kikai.co.jp		
代表者　（役職名）	代表取締役社長	（氏名）高橋 豊三郎	
問合せ先責任者（役職名）	総務部長	（氏名）高工 弘	（TEL）03(5295)3511
四半期報告書提出予定日	平成24年2月13日		
配当支払開始予定日	―		

四半期決算補足説明資料作成の有無 ：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

1．平成24年３月期第3四半期の連結業績（平成23年４月１日～平成23年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期第3四半期	6,545	△48.0	143	―	198	―	331	―
23年３月期第3四半期	12,591	△14.8	108	―	135	―	△403	―

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年３月期第3四半期	34.89	―
23年３月期第3四半期	△42.73	―

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年３月期第3四半期	8,484	3,468	40.9	365.59
23年３月期	10,998	3,266	29.6	343.39

（参考）自己資本　24年３月期第3四半期　3,468百万円　23年３月期　3,258百万円

2．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年３月期	―	0.00			
24年３月期（予想）			―	0.00	0.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3．平成24年３月期の連結業績予想（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（%表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,709	△48.3	556	―	582	―	741	―	78.09

（注）当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4. その他

(1)当四半期連結累計期間中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動) : 無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更有

②①以外の会計方針の変更無

③会計上の見積りの変更無

④修正再表示無

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	9,502,636株	23年3月期	9,502,636株
②期末自己株式数	24年3月期3Q	14,200株	23年3月期	14,122株
③期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	9,488,456株	23年3月期3Q	9,450,270株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

※会計方針変更による遡及処理(株式併合)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

平成23年8月1日付で株式併合(10株を1株)を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、以下の開示項目を算定又は記載しております。

・1.平成24年3月期第3四半期の連結業績(1)連結経営成績(累計)「1株当たり四半期純利益」

・1.平成24年3月期第3四半期の連結業績(2)連結財政状況「1株当たり純資産」

・4.その他(4)発行済株式数(普通株式)「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」「期中平均株式数(四半期累計)」

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
４．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 8
（５）セグメント情報等 …… 8
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（７）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日～平成23年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動停滞から回復の兆しが見られた一方で、欧州金融危機を背景とする海外景気の下振れ、記録的な円高の長期化のほか、株安の進行、タイの洪水の影響などにより、国内景気の先行き不透明感は払拭されないままで推移いたしました。

また、当社グループを取り巻く関連業界におきましては、東日本大震災における被災地の飼料工場をはじめとする震災復興プラント工事が売上に寄与する一方で、各飼料会社は震災復興以外の他の設備投資を抑える傾向も見られました。

このような中、当社グループは、受注・売上確保のため積極的な営業活動を展開するとともに、ＣＳ（顧客満足）を基本に製品・サービスの品質向上を図り、予算管理・原価管理の徹底、工場体制の改革による製造コスト低減や経費削減に取り組み、企業収益向上に努めてまいりました。当社では、中期経営計画に基づく「本業回帰」をコンセプトとし、経営改善諸施策の推進による経営基盤の強化を継続展開しており、これらの効果が会社業績の向上に着実に反映されてまいりました。

このような中で、当社グループの連結売上高は、当社の大型プラント２件や震災復興関連プラント工事の売上が寄与するかたちで、6,545百万円（前年同期比48.0%減）となりました。

また、損益面に関しましては、一部の連結子会社の業績低下はありましたが、営業利益143百万円（前年同期　営業利益108百万円）、経常利益198百万円（前年同期　経常利益135百万円）、四半期純利益は、特別利益としてシンヨー株式会社の株式譲渡に伴う投資有価証券売却益の計上があり、331百万円（前年同期　四半期純損失403百万円）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、前連結会計年度において、平成22年11月15日付の株式譲渡により、シンヨー株式会社がみなし売却日（平成22年９月30日）以降連結の範囲から除外されたため、当第３四半期連結累計期間には当該会社に係わる「不動産関連事業」「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載は行っておりません。従いまして、「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」の記載はなくなり、「不動産関連事業」につきましては、当社の状況を記載しております。また、平成23年12月20日付の全株式譲渡により、当第３四半期連結会計期間において、シンヨー株式会社は持分法適用の範囲から除外されております。

半導体製造装置関連事業につきましては、当社及び当社の連結子会社でありますラップマスターエスエフティ株式会社とミクロ技研株式会社との間で、ラップマスターエスエフティ株式会社が運営する全事業（半導体関連事業及び研磨・研削事業）及び当社が保有する同事業関連資産をミクロ技研株式会社へ譲渡する事業譲渡及び資産譲渡契約書を平成23年１月25日付で締結し、平成23年３月31日付で当該事業譲渡を実施いたしました。従いまして、「半導体製造装置関連事業」の記載はしておりません。

〔産業機械関連事業〕

製粉業界は、昨年４月に18%、10月に２%の輸入小麦の政府売渡価格の引き上げがありましたことから、各製粉会社は業務用小麦粉の価格改定を行っており、出荷量は増加傾向にありますが、消費者の低価格志向、ふすま価格の低迷や諸費用等の増加などにより、厳しい事業環境下で推移した模様であります。

また、飼料業界は、主原料のとうもろこし相場が需要の逼迫と在庫水準が低いことから高値を維持し、各飼料会社は配合飼料価格を４月と７月に値上げを実施、一方で、９月以降は世界的景気後退懸念や飼料用小麦による代替と円高の影響などで値を下げており、10月に配合飼料価格の値下げを行いました。このような中、引き続き東日本大震災の影響などもあり、厳しい事業環境は継続している模様であります。

このような状況の中、売上につきましては、当社では、牛用配合飼料設備新設工事、鶏豚用配合飼料設備工事及び震災復興関連プラント工事などの各種飼料設備工事のほか、その他主力製品のロール機、ピューリファイヤー、シフター、精選諸機械等を売上、これに連結子会社、株式会社東京製粉機製作所の売上などが加わり、売上高は6,504百万円（前年同期比5.4%減）となりました。損益面に関しましては、大型プラントや震災復興関連プラント工事の売上物件の粗利益率の改善及び経費削減に努め、営業利益は113百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

〔不動産関連事業〕

当社は本社ビルの賃貸を行っており、売上高41百万円（前年同期比25.5%減）、営業利益32百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する状況

①資産

当第３四半期連結会計期間末の資産合計は8,484百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,513百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が1,224百万円増加、貸倒引当金が32百万円増加したのに対し、受取手形及び売掛金が2,491百万円、仕掛品が358百万円、投資有価証券が729百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②負債

当第３四半期連結会計期間末の負債合計は5,016百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,715百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が739百万円、短期借入金が1,450百万円、長期借入金が236百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当第３四半期連結会計期間末の純資産合計は3,468百万円となり、前連結会計年度末と比較して202百万円増加いたしました。これは主に、平成23年８月15日付、総会決議に基づく資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分において、資本金が1,233百万円、資本剰余金が2,349百万円減少、その他有価証券評価差額金が114百万円減少し、欠損填補及び四半期純利益により繰越利益剰余金が3,913百万円増加したことによるものであります。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の業績予想につきましては、平成23年11月４日に公表いたしました通期の連結及び個別の業績予想数値から変更はありません。

＜参考＞

通期業績予想数値（平成23年11月４日公表）　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	7,709	556	582	741
個別	6,257	435	475	397

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（１株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

第１四半期会計期間より、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号　平成22年６月30日）、「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号　平成22年６月30日）及び「１株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第９号　平成22年６月30日）を適用しております。

平成23年８月１日付で株式併合（10株を１株）を行いましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、以下の開示項目を算定又は記載しております。

ⅰ　１．平成24年３月期第３四半期の連結業績　(1)連結経営成績（累計）　「１株当たり四半期純利益」

ⅱ　２．平成24年３月期第３四半期の連結業績　(2)連結財政状態　「１株当たり純資産」

ⅲ　３．平成24年３月期の連結業績予想　「１株当たり当期純利益」

ⅳ　４．その他　(4) 発行済株式数（普通株式）　「①期末発行済株式数（自己株式を含む）」「②期末自己株式数」「③期中平均株式数（四半期累計）」

〔追加情報〕

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

第１四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

（法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

平成23年12月２日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当第３四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金負債の純額が26百万円、法人税等調整額（借方）が26百万円それぞれ減少しております。

３．継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

４．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	753,131	1,977,232
受取手形及び売掛金	3,509,002	1,017,825
商品及び製品	294,581	285,487
仕掛品	1,938,296	1,579,561
原材料及び貯蔵品	87,702	93,152
その他	197,674	187,341
貸倒引当金	△54,134	△47,340
流動資産合計	6,726,254	5,093,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	407,404	384,151
機械装置及び運搬具（純額）	276,293	248,328
土地	1,500,619	1,500,619
その他（純額）	97,293	60,327
有形固定資産合計	2,281,611	2,193,426
無形固定資産		
のれん	13,628	7,429
その他	59,581	52,082
無形固定資産合計	73,210	59,511
投資その他の資産		
投資有価証券	1,804,336	1,074,996
その他	132,197	122,418
貸倒引当金	△19,014	△58,678
投資その他の資産合計	1,917,520	1,138,736
固定資産合計	4,272,342	3,391,675
資産合計	10,998,597	8,484,934
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,319,312	2,579,989
短期借入金	2,094,313	644,132
未払法人税等	19,458	475
前受金	500,971	408,359
賞与引当金	11,616	16,364
工事損失引当金	87	6,702
その他	230,643	128,123
流動負債合計	6,176,401	3,784,145
固定負債		
長期借入金	1,039,232	803,094

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
退職給付引当金	160,259	160,019
資産除去債務	23,637	19,698
その他	332,439	249,062
固定負債合計	1,555,568	1,231,874
負債合計	7,731,970	5,016,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,884,140	4,651,112
資本剰余金	2,349,424	－
利益剰余金	△4,962,410	△1,048,874
自己株式	△8,927	△8,941
株主資本合計	3,262,226	3,593,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,583	△63,183
為替換算調整勘定	△55,558	△61,198
その他の包括利益累計額合計	△3,975	△124,382
新株予約権	2,560	－
少数株主持分	5,815	－
純資産合計	3,266,626	3,468,914
負債純資産合計	10,998,597	8,484,934

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年12月31日）
売上高	12,591,522	6,545,303
売上原価	11,107,714	5,541,764
売上総利益	1,483,807	1,003,539
販売費及び一般管理費	1,375,209	860,296
営業利益	108,597	143,242
営業外収益		
受取利息	2,006	161
受取配当金	20,119	13,650
持分法による投資利益	87,652	77,460
その他	30,775	23,744
営業外収益合計	140,554	115,016
営業外費用		
支払利息	63,058	49,980
為替差損	27,245	838
株式交付費	5,200	－
その他	18,295	8,689
営業外費用合計	113,799	59,508
経常利益	135,352	198,750
特別利益		
固定資産売却益	－	234
投資有価証券売却益	93,918	122,937
貸倒引当金戻入額	5,231	－
受取保険金	12,000	－
特別利益合計	111,149	123,172
特別損失		
固定資産除却損	90	0
役員退職慰労金	32,136	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	38,292	－
事業譲渡損	494,299	－
特別損失合計	564,819	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△318,317	321,922
法人税、住民税及び事業税	69,299	26,881
法人税等調整額	△428	△31,901
法人税等合計	68,871	△5,019
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△387,188	326,941
少数株主利益又は少数株主損失（△）	16,574	△4,142
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△403,762	331,084

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自　平成22年4月1日 至　平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自　平成23年4月1日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△387,188	326,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,980	△113,860
為替換算調整勘定	△38,684	△3,966
持分法適用会社に対する持分相当額	1,208	△905
その他の包括利益合計	△34,496	△118,732
四半期包括利益	△421,685	208,209
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△436,355	210,677
少数株主に係る四半期包括利益	14,670	△2,468

（4）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（5）セグメント情報等
（セグメント情報）
Ⅰ　前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日　至平成22年12月31日）
1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						調整額（千円）（注）1	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）2
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	塗装工事関連事業（千円）	人材派遣関連事業（千円）	半導体製造装置関連事業（千円）	計（千円）		
売上高								
外部顧客への売上高	6,874,817	55,304	4,898,665	237,518	525,215	12,591,522	－	12,591,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	857	53,850	－	－	54,707	△54,707	－
計	6,874,817	56,161	4,952,515	237,518	525,215	12,646,229	△54,707	12,591,522
セグメント利益又は損失（△）	91,787	39,213	118,197	11,312	△151,913	108,598	△1	108,597

（注）1．セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ　当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日　至平成23年12月31日）
1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額（千円）（注）1	四半期連結損益計算書計上額（千円）（注）2
	産業機械関連事業（千円）	不動産関連事業（千円）	計（千円）		
売上高					
外部顧客への売上高	6,504,118	41,184	6,545,303	－	6,545,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	900	900	△900	－
計	6,504,118	42,084	6,546,203	△900	6,545,303
セグメント利益	113,457	32,544	146,001	△2,758	143,242

（注）1．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3．シンヨー株式会社が連結子会社でなくなったことに伴い、当第3四半期連結累計期間には「塗装工事関連事業」「人材派遣関連事業」は該当ありません。
4．前連結会計年度末に「半導体製造装置関連事業」を譲渡いたしました。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年６月29日開催の定時株主総会において、資本金の額及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の承認決議に基づき、平成23年８月15日付で、第２四半期連結会計期間において、資本金を1,233,027千円減少しその他資本剰余金に振り替え、資本準備金を1,730,602千円の全額を減少しその他資本剰余金に振り替え、資本金及び資本準備金の減少の効力が生じた後のその他資本剰余金3,582,451千円全額を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、これを欠損填補に充当いたしました。

これにより、第３四半期連結会計期間末において、資本金は4,651,112千円、資本準備金及びその他資本剰余金は０円となっております。

（７）重要な後発事象

該当事項はありません。